

# 着実・計画的なインフラ整備を

「震災復興 進もう一次の東北」をキーワードに「みらい」へ向かって2023年度の実業を展開する。防災・減災、国土強靭化対策を推進するとともに、基幹道路ネットワークを、東北の活力につながるプロジェクトを推進する。時間外労働の上限規制への対応を迫られる中、生産性の向上や働き方改革、建設DXに注目。国土交通省東北地方整備局の事業展望を紹介する。

## 東北地方整備局長

### 山本 巧氏



建設DX、ICTを活用した生産性向上の取り組みは、国土交通省では、23年度をDXによる変革を一段加速する「躍進の年」と位置づけています。

「建設DX、ICTを活用した生産性向上の取り組みは、国土交通省では、23年度をDXによる変革を一段加速する「躍進の年」と位置づけています。全国の中でも特に人口減少が著しい東北においては、従来の働き方を革新するDXは、避けては通れない取り組みです。東北地方整備局では、16年から「東北未来 働き方・人づくり改革プロジェクト」を官民連携で取り組んでおり、さらには、21年11月に東北地方整備局全体が一丸となって取り組む「インフラDX推進本部」を設置しています。現状の働き方における三つの課題(既設概念・場所・ペーパー)に着目し、課題解決に向けて①離れた空間をデジタルで共有②誰ももて現場で活躍③オフィスに現場を再現④ワンチームでDXを推進⑤の四つの挑戦テーマを設定し、データとデジタル技術を活用した社会資本整備や公共サービスの提供、除雪作業の効率化に向けた技術開発、人材育成や担い手確保など、さまざまな取り組みにチャレンジしています。

東北地方のインフラ整備の現状と課題をお聞かせ下さい。東北日本震災から12年。これまで東北の復興に向け、関係者の皆さまから多大なる支援をいただきました。心から感謝を申し上げます。

おかげさまで、東日本大震災の復旧復興プロジェクトとして東北地方整備局が取り組んできたハード整備はおもむろに完了しています。例えば、復興道路・復興支援道路の全線開通に伴い、沿線に276件の工場が新たに立地し、また釜石港ではコンテナ取扱量が過去最高を記録するなど、地域に対する大きな整備効果が発揮されております。

しかし、震災以降も、例えば19年の東日本台風、20年の7月豪雨、22年3月の地震や8月の大雨といったように、東北の各地で大規模な自然災害が相次いで発生していることも事実です。

そのため、被災を受けた地域の復旧復興やインフラ整備を着実に進めつつ、更なる国土強靭化に向けた取り組みをしっかりと行っていく必要があります。

23年度の主要事業は、「国民の安全・安心の確保」「社会経済活動の確保回復と経済好循環の加速・拡大」「豊かで活力ある地方創りと分散型国土づくり」を3本柱とした予算が計上され、東北地方整備局には616.5億円が配分された予定です。東北地方整備局では、今後も引き続き「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」を計画

「建設DX、ICTを活用した生産性向上の取り組みは、国土交通省では、23年度をDXによる変革を一段加速する「躍進の年」と位置づけています。

「建設DX、ICTを活用した生産性向上の取り組みは、国土交通省では、23年度をDXによる変革を一段加速する「躍進の年」と位置づけています。

「建設DX、ICTを活用した生産性向上の取り組みは、国土交通省では、23年度をDXによる変革を一段加速する「躍進の年」と位置づけています。

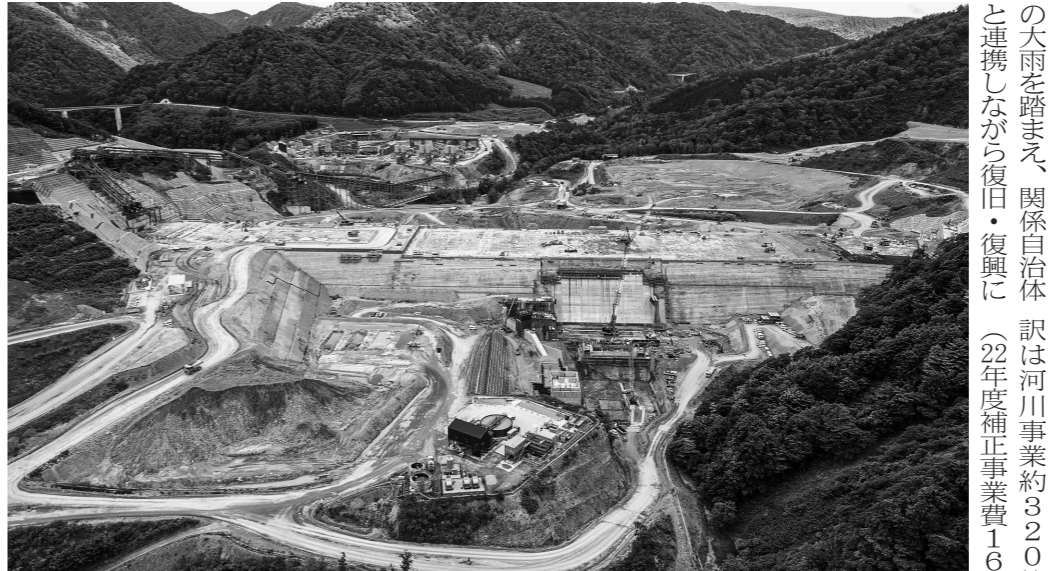
「建設DX、ICTを活用した生産性向上の取り組みは、国土交通省では、23年度をDXによる変革を一段加速する「躍進の年」と位置づけています。

「建設DX、ICTを活用した生産性向上の取り組みは、国土交通省では、23年度をDXによる変革を一段加速する「躍進の年」と位置づけています。

## DX推進で働き方を革新

## 河川・砂防

洪水や土砂災害の被害を軽減する「緊急治水対策プロジェクト」を推進。地域特性に応じた治水対策を推進。23年度は治水関係に880億円の事業費を投入する。22年度は治水関係に880億円の事業費を投入する。22年度は治水関係に880億円の事業費を投入する。22年度は治水関係に880億円の事業費を投入する。22年度は治水関係に880億円の事業費を投入する。



成瀬ダム(東北整備局提供、5月撮影)

## 治水関係に事業費880億円投入

治水関係に事業費880億円投入。治水関係に事業費880億円投入。治水関係に事業費880億円投入。治水関係に事業費880億円投入。治水関係に事業費880億円投入。治水関係に事業費880億円投入。治水関係に事業費880億円投入。治水関係に事業費880億円投入。治水関係に事業費880億円投入。治水関係に事業費880億円投入。

## 道路



日本海沿岸東北自動車道酒田みなと～遊佐「遊佐比子IC～遊佐管理IC間」(東北整備局提供、6月撮影)

## 国道113号梨郷道路が開通へ

国道113号梨郷道路が開通へ。国道113号梨郷道路が開通へ。国道113号梨郷道路が開通へ。国道113号梨郷道路が開通へ。国道113号梨郷道路が開通へ。国道113号梨郷道路が開通へ。国道113号梨郷道路が開通へ。国道113号梨郷道路が開通へ。国道113号梨郷道路が開通へ。国道113号梨郷道路が開通へ。

<b>東北建設業協会連合会</b> 会長 千葉嘉壽 仙台市青葉区支会 2-48 (宮城建設協会本部) 電話 022(263)9271	<b>一般社団法人 青森県建設業協会</b> 会長 鹿内雄二 青森市安方 2-9-13 電話 017(722)7611	<b>一般社団法人 岩手県建設業協会</b> 会長 向井田 岳 盛岡市松尾町 17-9 電話 019(653)6111	<b>一般社団法人 宮城県建設業協会</b> 会長 千葉嘉壽 仙台市青葉区支会 2-48 (宮城建設協会本部) 電話 022(262)2211
<b>一般社団法人 日本補償コンサルタント協会</b> 東北支部 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>一般社団法人 秋田県建設業協会</b> 会長 北林 一成 秋田市山王 4-3-10 電話 018(823)5495	<b>一般社団法人 山形県建設業協会</b> 会長 太田 政往 山形市あきり町 18-25 (山形建設協会本部) 電話 023(641)0328	<b>一般社団法人 福島県建設業協会</b> 会長 長谷川 浩一 福島市五月町 4-25 (福島県建設協会本部) 電話 024(521)0244
<b>一般社団法人 建設コンサルタント協会</b> 東北支部 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>一般社団法人 日本埋立浚渫協会</b> 東北支部 仙台市青葉区二丁目二番二〇 電話 011(262)2111	<b>財団法人 橋梁調査会</b> 理事長 梁 調 査 会 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>一般社団法人 日本道路建設業協会</b> 東北支部 仙台市青葉区支会 四丁目一三番一〇 電話 011(262)2111
<b>一般社団法人 日本アンカー協会</b> 東北支部 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>一般社団法人 日本橋梁建設協会</b> 東北支部 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>一般社団法人 日本アスファルト合材協会</b> 東北支部 仙台市青葉区支会 四丁目一三番一〇 電話 011(262)2111	<b>一般社団法人 建設業連合会</b> 東北支部 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111
<b>一般社団法人 全国特定法面保護協会</b> 東北支部 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>フリーフレーム協会</b> 東北支部 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>株式会社 三協技術</b> 代表取締役 高 橋 郁 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>株式会社 建設技術研究所</b> 代表取締役 森 徹一 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111
<b>株式会社 池 谷 組</b> 代表取締役 池 谷 善 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>株式会社 鹿島建設株式会社</b> 代表取締役 鹿 島 博 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>株式会社 安藤ハザマ</b> 代表取締役 宮 川 隆太郎 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>株式会社 吉田測量設計</b> 代表取締役 吉 田 直久夫 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111
<b>株式会社 林 組</b> 代表取締役 林 直 行 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>株式会社 奥 村 組</b> 代表取締役 奥 村 正 成 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>株式会社 安藤ハザマ</b> 代表取締役 宮 川 隆太郎 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>株式会社 吉田測量設計</b> 代表取締役 吉 田 直久夫 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111
<b>株式会社 池 谷 組</b> 代表取締役 池 谷 善 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>株式会社 鹿島建設株式会社</b> 代表取締役 鹿 島 博 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>株式会社 安藤ハザマ</b> 代表取締役 宮 川 隆太郎 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111	<b>株式会社 吉田測量設計</b> 代表取締役 吉 田 直久夫 仙台市青葉区本町三丁目三十一番一〇 電話 011(262)2111

国土交通省 東北地方整備局

働き方・人づくり改革で拓く東北の“みらい”



国土交通省は建設生産システムを高度化、効率化に向けBIM/CIMの導入に本腰を入れている。本年度から直轄土木業務・工事でも原則適用となるなど、3D化をベースにしたBIM/CIM活用の環境が実用段階で整いつつあります。建設現場が広い業界であり、完全にBIM/CIMのデータを最上流から最下流まで網羅的に共有するには課題が多く存在します。例えば設計段階から施工段階にデータを受け渡すプロセスが現時点で容易でなく、可視化して施工計画を確認するといったレベルにとどまっているのが現状です。ただ現状を鑑み、必要はあります。段階を追って物事を進め、将来的にICT施工の定着や拡大、維持管理段階でのデータ活用につながればよいと考えています。

建設現場は人手不足が大きな問題になっています。ICTやDXは事態を打開する切り札になります。情報の高度利用によって省力化を図ることは可能です。少ない人数で業務を回し生産性を高めるBIM/CIMや、i-Constructionは非常に重要な取り組みといえます。ただICTに関連する人材は、産業界でも引く手あまたです。産業界、企業間の連携が重要で、人材を育てていく姿勢も欠かせません。

建設分野でのICT教育にしっかりと向き合おうと土木学会は今年4月にICT教育特別委員会を設置しました。指導する側、リスクリテラシー(学び直し)を含め教育や学術の体系化に向けての議論を深めます。教育現場に立つ一人として学会での取り組みが必要と強く感じています。

資力があり組織も整った大手ハウスメーカーのBIM/CIMは、ICTに関連した教育システムを作り上げ運用しています。一方、特に地方は企業だけでなく自治体も取り組みが大きな温度差があります。国の仕組みが自治体にも浸透することを望みます。土木学会の教育現場でもICTの良さを学生に十分伝えたいという部分があります。計画から設計、施工、維持管理まで建設生産のプロセスを知りたいというニーズが非常に多く、使っているものから学びたいというニーズが非常に多くあります。

4月に東北地方整備局は建設DXセンターを開所しました。期待することはいくつかあります。最新設備で体験して学ぶことが、人材育成の観点から非常に重要です。ICTに関する興味・関心を高める意味でも大変有意義です。BIM/CIMをどう使うのかは受注者と発注者の協議で決まります。対等な立場で協議する場面に受注者だけでなく発注者にも対応のスキルが必要になります。3Dモデルの視覚化だけでなく、センサーやIoTでICT施工が疑似体験できます。自ら体験することで受注者が同じ認識を持つ、協議もスムーズになるでしょう。発注者の動きが高度になれば、それに触れて受注者の動きも変わるはずです。受注者が同じ流れに乗り互いに高め合うことが、結果的に地域や市民のためにもなります。相乗効果は非常に大きく、確信しています。

宮城大学教授 蒔苗 耕司氏

Interview

ICTで社会インフラ高度化

(まかなえ・こうじ) 1990年横浜国立大学院教育学研究科(地域研究)修了。パスコ、パンフィックコンサルタンツなどを経て、97年宮城大学助教授。2005年から現職。専門は土木情報学。土木学会ICT教育特別委員会委員長、国土交通省BIM/CIM推進委員会委員、東北地方整備局東北みらいDX・i-Construction連絡調整会議委員などを務める。青森県出身、58歳。

ICTやDXに対する建設現場の期待は高まっています。今年4月から建設現場も時間外労働時間の削減が上限規制が適用になり、働く時間や働き方に対する考え方はよりシビアになるでしょう。ICTは省力化や効率化につながるツールですが、上手に使うことが必要です。ICT産業の動向は、IT産業の動向と異なり、世代によって大きく異なるので、理解してもらいたいと考えています。

東北エリアで建設DXの取り組みを加速させる方法を考えたい。ICTを活用して最先端の現場を多く見たい。実際の現場を多く見たい。建設現場は、時代の先駆けで魅力的な業界だ。PRの観点から、建設現場の魅力を発信したい。PRの観点から、建設現場の魅力を発信したい。

ICT施工は初期投資やスキル習得が必要と、足を踏んでいる企業もあると聞きます。次のステップに進むことで新しい建設現場を作り上げるきっかけにもなるはず。建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。

建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。

建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。

建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。

建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。

建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。

建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。建設現場の導入に慎重にしたい。



酒田港湾合同庁舎整備(外観イメージ、東北整備局提供)

酒田港湾合同庁舎の改修に着手

酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。

酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。

酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。

酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。

酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。

酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。

酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。

酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。

酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。

酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。酒田港湾合同庁舎の改修に着手。



基地港湾・能代港の整備状況(東北整備局提供、2022年12月撮影)

強靱な港湾整備で地域経済下支え

強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。

強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。

強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。

強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。

強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。

強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。強靱な港湾整備で地域経済下支え。

Grid of construction company logos and contact information including: 五洋建設株式会社, 佐藤工業株式会社, 清水建設株式会社, 大成建設株式会社, 大豊建設株式会社, 株式会社竹中土木, 株式会社竹中工務店, 株式会社竹中工務店, 東急建設株式会社, 東洋建設株式会社, 飛鳥建設株式会社, 株式会社橋本, 酒田建設株式会社, 株式会社NIPPPO, 熱海建設株式会社, 刈屋建設株式会社, 木部建設株式会社, 株式会社共立土建, 寿建設株式会社, 株式会社ユアテック, 若生工業株式会社, 山和建設株式会社, 大和建設運輸株式会社, 宮城建設株式会社, 株式会社丸本組, 株式会社マイテイ, 富士建設株式会社, 株式会社深松組, 日誠工業株式会社, 菅甚建設株式会社, 株式会社武山興業, 株式会社佐藤工務店.